

国土交通省大臣官房官庁営繕部監修

# 公共建築工事標準仕様書等（平成 31 年版）

## 公共建築改修工事標準仕様書（平成 31 年版）

### 講習会のご案内

#### 趣 旨

「公共建築工事標準仕様書」（以下「標準仕様書」という。）、「公共建築設備工事標準図」（以下「設備標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書」（以下「改修標準仕様書」という。）は、各府省庁が官庁営繕事業を実施するための「統一基準」として位置づけられています。

統一基準とは、国家機関による営繕事務の一層の合理化・効率化のため、各府省庁の使用する基準類が統一化されたもので、平成 15 年 3 月に開催された「官庁営繕関係基準類等の統一化に関する関係省庁連絡会議」において、技術基準類及び工事書式類が「統一基準」として初めて決定されています。

標準仕様書及び改修標準仕様書（以下、「標準仕様書等」という。）は、公共建築工事において使用される材料、機材、工法等について標準的な仕様を取りまとめられたものであり、契約図書のひとつとして使用されています。一方、設備標準図は、標準仕様書等で規定されている機材の形式、形状、施工要領例が示されており、標準仕様書等と一体として適用することを前提に作成されているものです。これらの標準仕様書等及び設備標準図は、建築物の品質・性能の確保、設計図書作成の効率化及び施工の合理化が図られることを目的としており、3 年ごとに改定されています。

今般、標準仕様書等は、地球環境への配慮、安全・安心の確保といった国としての施策への対応、関係法令、各種基準・規格類との整合、施工実態の反映等がなされ、平成 31 年版として国土交通省のホームページにおいて公表されました。

公共建築協会及び建築保全センターでは、これらの統一基準について、より使いやすく編集するとともに参考となる資料を追加し、それぞれ『公共建築工事標準仕様書（建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編）平成 31 年版』、『公共建築設備工事標準図（電気設備工事編、機械設備工事編）平成 31 年版』及び『公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編）平成 31 年版』として取りまとめ、国土交通省大臣官房官庁営繕部の監修を受けて刊行するとともに、これらの図書について十分ご理解を深めていただくことにより、良質な建築物の整備に資するべく、講習会を開催することと致しました。

この機会に、多くの方々にご参加いただきますようご案内申し上げます。

- |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 主催  | (一社) 公共建築協会、(一財) 建築保全センター                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 2. 共 催 | (一社) 鳥取県建築士会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 3. 後 援 | (予定) 国土交通省、鳥取県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 4. 協 賛 | 建 築 (一社) 日本建設業連合会、(一社) 全国建設業協会、(一社) 日本建設業経営協会、<br>(一社) 全国中小建設業協会、(公社) 日本建築士会連合会、(一社) 日本建築士事務所協会連<br>合会、(公社) 日本建築家協会、(公社) 日本建築積算協会、(公社) 全国ビルメンテナンス協<br>会、全国ビルリフォーム工事業協同組合、(一社) 日本塗装工業会、(一社) 全国防水工事<br>業協会、(一社) 日本防水材料協会、(一社) 建築改装協会、日本建設インテリア事業協同<br>組合連合会、(公社) 日本ファシリティマネジメント協会<br>電気設備 (一社) 日本電設工業協会、(一社) 建設電気技術協会、(一社) 日本設備設計事務所協会連合<br>会、(一社) 建築設備技術者協会、全日本電気工事業工業組合連合会<br>機械設備 (一社) 日本空調衛生工事業協会、(一社) 日本設備設計事務所協会連合会、(一社) 建築設備<br>技術者協会、全国管工事業協同組合連合会<br>※本講習会の協賛団体の会員には、その傘下構成団体の会員企業を含みます。 |

- |         |          |                  |                             |
|---------|----------|------------------|-----------------------------|
| 5. 開催日時 | (建築工事)   | 令和元年 9 月 5 日 (木) | 10 : 00 ~ 16 : 45 (2F 大会議室) |
|         | (電気設備工事) | 令和元年 9 月 3 日 (火) | 10 : 00 ~ 16 : 30 (2F 大会議室) |
|         | (機械設備工事) | 令和元年 9 月 4 日 (水) | 10 : 00 ~ 16 : 30 (1F 大研修室) |

6. 会 場 伯耆しあわせの郷 (案内図は別面に記載)  
〒682-0044 鳥取県倉吉市小田 458 TEL(0858)-26-5581

7. 定 員 (建築工事) 90名  
(電気設備工事) 50名  
(機械設備工事) 50名

8. 講 師 (一社) 公共建築協会、(一財) 建築保全センター

9. 時 間 割 (予定)

受付 : 9:30~

建築工事 【標準仕様書】	電気設備工事 【標準仕様書・標準図】	機械設備工事 【標準仕様書・標準図】
10:00~10:10 あいさつ	10:00~10:10 あいさつ	10:00~10:10 あいさつ
10:10~12:00 改定概要 1章 一般共通事項 ~ 9章 防水工事	10:10~12:00 改定概要 第1編 一般共通事項 第2編 電力設備工事 第3編 受変電設備工事	10:10~12:30 改定概要 第1編 一般共通事項 第2編 共通工事
12:00~13:00 昼 食	12:00~13:00 昼 食	12:30~13:30 昼 食
13:00~15:00 10章 石工事 ~ 23章 植栽及び屋上緑化工事	13:00~13:50 第4編 電力貯蔵設備工事 第5編 発電設備工事	13:30~14:30 第3編 空気調和設備工事 第4編 自動制御設備工事
	13:50~14:00 休 憩	14:30~14:45 休 憩
15:00~15:15 休 憩	14:00~15:20 第6編 通信・情報設備工事 第7編 中央監視制御設備工事 第8編 医療関係設備工事	14:45~15:45 第5編 給排水衛生設備工事 第6編 ガス設備工事 ~ 第11編 医療ガス設備工事
	15:20~15:30 休 憩	
15:15~16:45 【改修工事標準仕様書】	15:30~16:30 【標準図】 【改修工事標準仕様書】	15:45~16:30 【標準図】 【改修工事標準仕様書】

10. 図 書

建 築 工 事	公共建築工事標準仕様書 (建築工事編)	平成 31 年版	5,000 円 + 税
	公共建築改修工事標準仕様書 (建築工事編)	平成 31 年版	4,700 円 + 税
電 気 設 備 工 事	公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事編)	平成 31 年版	5,000 円 + 税
	公共建築設備工事標準図 (電気設備工事編)	平成 31 年版	4,000 円 + 税
	公共建築改修工事標準仕様書 (電気設備工事編)	平成 31 年版	2,400 円 + 税
機 械 設 備 工 事	公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編)	平成 31 年版	5,000 円 + 税
	公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編)	平成 31 年版	4,000 円 + 税
	公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編)	平成 31 年版	2,200 円 + 税

11. テキスト

参加費に含まれる講習会資料です。販売は致しません。

本講習会は、「建築CPD運営会議特別認定講習会」です。また、国土交通省の「営繕業務関係特別認定講習会」です。講習会当日受講者の確認を行いますので、本人確認ができる写真付きの証明書(運転免許証、建築士免許証、社員証等)をご持参下さい。なお、日本ファシリティマネジメント協会が実施している認定ファシリティマネジャー資格の「資格登録更新講習B方式」の対象講習会です。

## 12. 参加費 (消費税含む)

区 分	建築工事編 (図書2冊及びテキストを含む)	電気設備工事編 (図書3冊及びテキストを含む)	機械設備工事編 (図書3冊及びテキストを含む)	受講のみ (テキストを含む)
国、地方公共団体、政府関係機関の職員、主催・共催・協賛団体の会員等	20,000 円	22,000 円	22,000 円	10,000 円
その他	23,000 円	25,000 円	25,000 円	13,000 円

13. 申込み・  
問合せ先 (一社)鳥取県建築士会  
〒680-0912 鳥取市商栄町 195 番地  
TEL 0857-21-7280 FAX 0857-37-2024

14. 災害時等の対応 災害発生等緊急時の対応は、当会HPの“事務局からのお知らせ”をご覧ください。  
一般社団法人鳥取県建築士会 <http://www.aba-tori.or.jp/>

15. 申込方法

- ・本申込書に必要な事項を記入のうえ、FAXでお申込み下さい。
- ・ **FAX : 0857-37-2024**
- ・参加費は原則として前納と致します。(振込料は受講者負担)
- ・ **8/23 (金)**までにお申込み下さい。定員に達し次第締め切ります。

16. 受講票の発行 参加者あてに受講票をFAXでお送り致します。当日必ずご持参下さい。  
※ 図書及びテキストは、当日受講票と引換にお渡し致します。  
また、受講票が届かない場合は、早めに申込み・問合せ先にご連絡下さい。

17. 振込先 受講料は、別紙振込用紙をご使用いただくか、または、ご都合の良い振込方法で、最寄りの金融機関で振込んでください。

### 【振込口座】

山陰合同銀行 鳥取県庁支店 普通 2325515  
口座名義 : 一般社団法人 鳥取県建築士会

18. その他

- (1) 参加費納入済で不参加の場合、払戻しは致しませんのでご了承下さい。  
なお、当日不参加の場合は、図書・テキスト等を後日送付致します。
- (2) 当日の受講者の変更は差し支えありません。
- (3) 振込みの控えを持ちまして、領収書にかえさせていただきます。

## 19. アクセス

伯耆しあわせの郷  
鳥取県倉吉市小田 458  
TEL(0858)26-5581

### ■最寄り駅

JR 倉吉駅から車で5分

### ■駐車場について

乗用車駐車可



# 公共建築工事標準仕様書講習会申込書〈受講証〉

令和 年 月 日  
 〈申込者〉 住所(〒 - )

(一社) 鳥取県建築士会 行  
 FAX 0857-37-2024

事業所名 担当者名  
 メール  
 TEL FAX

◎講習会受講 (注: 建築・電気・機械の受講ごとに氏名を記入してください)

受講区分 (受講されるものに○印)	氏名	会員・一般	※区別符号・ 団体番号	参加費	
				図書とも	受講のみ
建築・電気・機械	CPD 番号	会員・一般			
建築・電気・機械	CPD 番号	会員・一般			
建築・電気・機械	CPD 番号	会員・一般			
建築・電気・機械	CPD 番号	会員・一般			
建築・電気・機械	CPD 番号	会員・一般			
	計			① 円	② 円
記号	協賛団体の区別符号・団体番号を記入 ※区別符号・団体番号は右下の表【協賛団体一覧】を参照 例えば(一社)鳥取県建築士会の場合 T⑥と記入、国・地方公共団体の職員の場合は S を記入				

◎振込金額 (①+②) ※振込金額と一致していることをご確認ください。

参加費 代金合計	円
----------	---

※請求書・見積書・納品書を要する場合は□欄にチェック及び記入を  
 お願い致します。(原則、地方公共団体に限ります。)

<input type="checkbox"/> 請求書 <input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 納品書	日付の有無 <input type="checkbox"/> 有 ( 月 日) <input type="checkbox"/> 無
宛名	
【通信欄】	

※受付印のないものは  
無効です

建築A・電気E・機械M 受付番号 第 号
(受付印)

振込受取書 (本人の控え) の写し貼付け欄

(注) 振込受取書のコピーを貼付けてFAXしてください。

(申込方法)

- ・申込書に必要事項を記入して、振込受取書の写しをこの部分に貼付けの上、FAXにてお申込みください。
- ・各工事区分の受講料は講習案内のとおりです。

※別記【協賛団体一覧】

※区別符号	※(団体番号) 団体名
建築 A	① (一社)日本建設業連合会、② (一社)全国建設業協会、 ③ (一社)日本建設業経営協会、④ (一社)全国中小建設業協会、 ⑤ (公社)日本建築士会連合会、⑥ (一社)日本建築士事務所協会連合会、 ⑦ (公社)日本建築家協会、⑧ (公社)日本建築積算協会、 ⑨ (公社)全国ビルメンテナンス協会、⑩ 全国ビルリフォーム協同組合連合会、 ⑪ (一社)日本塗装工業会、⑫ (一社)全国防水工事業協会、 ⑬ (一社)日本防水材料協会、⑭ (一社)建築改装協会、 ⑮ 日本建設インテリア事業協同組合、⑯(公社)日本ファミリーマネジメント協会
電気設備 E	① (一社)日本電設工業協会、② (一社) 建設電気技術協会、 ③ (一社)日本設備設計事務所協会連合会、④ (一社)建築設備技術者協会、 ⑤ 全日本電気工事業工業組合連合会
機械設備 M	① (一社)日本空調衛生工事業協会、② (一社)日本設備設計事務所協会連合会、 ③ (一社)建築設備技術者協会、④ 全国管工事業協同組合連合会
県内 T	① (一社)鳥取県建築士事務所協会、② (一社)鳥取県設備設計事務所協会、 ③ (一社)鳥取県建設業協会、④ (一社)鳥取県電業協会、 ⑤ (一社)鳥取県管工事業協会、⑥ (一社)鳥取県建築士会
S	国、地方公共団体の職員等